

財団法人日本国際政治学会

2010年度事業計画書

I. 年次研究大会・研究会の開催

1. 年次研究大会（10月29日－31日）を札幌コンベンションセンター(北海道札幌市)にて開催する。
2. 企画・研究委員会が共通論題・部会、分科会責任者連絡会議が分科会を企画し、会員からの自由応募に基づく部会・報告の機会を提供して、専門的な学術研究の動向を示し、会員が研究成果を発表して相互に交流を図ることのできる、充実した研究会を開催する。
3. 多くの会員の参加が可能になるように、適切な広報を実施し、参加予約手続きを簡略化し、会場設営についても託児所を設営するなどの工夫を行う。
4. 公益的な事業を行う財団法人として、専門的な学術研究の成果を学会外に発信し、関心を共有する他領域の専門家や市民の方々との交流を図るために、部会の一部を一般公開形式で開催する。

II. 学会機関誌の発行

1. 和文機関誌『国際政治』は、第161号・162号・163号を特集号として、164号を独立論文特集号として発行する。特集号ではイシュー・地域・理論・歴史を柱として最新の学会動向を反映する。独立論文特集号では、会員からの論文の自由応募とレフェリー制度を活用して、学術研究の高い水準を維持しつつ、若手研究者が研究成果を発表する十分な機会を提供する。
2. 研究成果のさらなる普及を図るため、独立行政法人科学技術振興機構のJ-STAGEを利用して、『国際政治』のバックナンバー(1-156号)について電子アーカイブ化事業を完了する。同様に、2009年度以降の刊行物(157号～)について電子ジャーナル化事業を開始し、刊行後2年間はウェブ上で会員間で、2年後以降は一般に広く公開するよう努める。
3. 英文ジャーナル *International Relations of the Asia-Pacific* は、Vol.10 No. 2, Vol. 10 No. 3, Vol. 11 No. 1 を発行する。論文の自由応募とレフェリー制度を活用し、最新の研究成果を反映しながら、国際的な学術交流の場として高い専門的な水準を維持する。

III. ニュースレターの発行と学会ホームページの運営

1. 評議員会・理事会・各種委員会・分科会・事務局の組織的な活動状況とそ

の方針について情報を発信し、会員からのさまざまな意見を受け止め、会員相互の情報交換を図るよう、ニューズレター(和文)123号から126号を発行し、ウェブ上に学会ホームページを掲載する。学会ホームページは国際発信のため日英2カ国語で読めるようにする。

IV. 国際学術交流の促進

1. International Studies Association (ISA)、WISC(World International Studies Committee)など諸学会の動向や情報を会員に伝達し、広報を行い、会員の国際学術会議への参加を促進する。
2. さまざまな国際学術会議への参加を促し、会員がより充実した研究成果の発表や研究交流を促進できるように、公募・審査制度を踏まえて選考された一定数の会員に渡航費などの助成を実施する。
3. 研究大会時の日韓合同部会開催を中心に、韓国国際関係学会(KAIS: Korean Association of International Studies)との交流をさらに促進する。
4. 諸地域や諸外国との学術交流をさらに活発化する。

V. 学会奨励賞の授与

1. 若手会員の独創的な研究を奨励する目的で2008年度に創設された学会奨励賞の事業を継続する。学会賞選考委員会が選考を実施する。
2. 学会奨励賞受賞論文を英訳し、電子ジャーナル *World Political Science Review* に掲載する。

VI. 総会・評議員会・理事会の開催

1. 上記の事業の決定や承認、実施のために日本国際政治学会は、評議員会を2010年6月、10月、2011年3月(年3回)に開催する。また理事会を2010年6月、9月、10月、12月、2011年3月(年5回)に開催する。
2. 総会を2010年度研究大会(札幌コンベンションセンター)時に開催する。
3. 2010年度研究大会をもって、2008-2010年期の役員の任期が満了するため、評議員選挙を行い、所定の手続きに基づき評議員・理事・監事を改選する。

VII. 法人移行手続き

1. 公益法人制度改革に伴い、本学会も公益法人あるいは一般財団法人への移行に向け、さまざまな検討を行い、移行認定・認可申請の準備を進める。

以上